

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	319,253	214,920	1,449,426
経常損失(千円)	92,948	124,544	331,654
四半期(当期)純損失(千円)	111,011	125,494	354,950
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	2,698,777	2,328,588	2,456,744
総資産額(千円)	2,982,483	2,547,693	2,727,818
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	8,753.50	9,895.50	27,988.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.5	91.4	90.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期第1四半期累計期間及び第19期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、第20期第1四半期累計期間は関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続いていますが、生産をはじめとする企業活動は停滞から回復への動きがみられます。先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の動向や原油価格の上昇により、国内景気が下振れするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、大震災の影響として、サプライチェーンの寸断による生産の遅れや、企業において復興が優先され新たなIT投資が後回しになるなど、出荷金額と出荷台数がマイナス成長となりました。

このような状況において、当社は、自社製品であるマイクロサーバに注力する方針のもと営業活動を行い、当第1四半期累計期間の売上高は214百万円（前年同期比104百万円・32.7%減少）と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。この結果、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失91百万円）、経常損失は124百万円（前年同期は経常損失92百万円）、四半期純損失は125百万円（前年同期は四半期純損失111百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、システムインテグレータ及び通信事業者などへ着実な売上がありました。しかし、サーバ・ストレージ及びマイクロサーバについては、前期のような大口出荷が無く、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少しました。この結果、売上高は62百万円（前年同期比95百万円・60.7%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が堅調であるものの法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は127百万円（前年同期比5百万円・4.5%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては、大口の年間保守案件が継続して受注となったものの、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は25百万円（前年同期比2百万円・9.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少15百万円、売掛金の減少140百万円等により、前事業年度末に比べ180百万円減少し、2,547百万円となりました。

負債については、買掛金の減少67百万円等により、前事業年度末に比べ51百万円減少し、219百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少125百万円等により、前事業年度末に比べ128百万円減少し、2,328百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(自社製品コンピュータ)

当第1四半期累計期間において、サーバ・ストレージの大口の受注残及び出荷があった前期に比べ生産、受注及び販売の実績が大幅に減少し、自社製品コンピュータの受注高は69百万円（前年同期比48百万円・41.2%減少）、受注残高は22百万円（前年同期比106百万円・82.7%減少）、生産及び仕入高は36百万円（前年同期比52百万円・59.1%減少）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,095	2,070,804
売掛金	226,812	85,942
商品及び製品	28,252	23,655
原材料	65,028	78,675
その他	100,887	73,896
貸倒引当金	340	-
流動資産合計	2,506,736	2,332,974
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	140,461	134,098
その他	80,620	80,620
投資その他の資産合計	221,082	214,719
固定資産合計	221,082	214,719
資産合計	2,727,818	2,547,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,397	64,128
未払法人税等	12,071	5,057
賞与引当金	19,427	29,620
製品保証引当金	2,360	1,894
その他	89,464	102,022
流動負債合計	254,719	202,722
固定負債		
退職給付引当金	16,354	16,382
固定負債合計	16,354	16,382
負債合計	271,074	219,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	5,359,435	5,484,929
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,463,716	2,338,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,972	9,633
評価・換算差額等合計	6,972	9,633
純資産合計	2,456,744	2,328,588
負債純資産合計	2,727,818	2,547,693

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	319,253	214,920
売上原価	216,817	148,783
売上総利益	102,436	66,136
販売費及び一般管理費	193,638	189,843
営業損失()	91,202	123,706
営業外収益		
受取利息	1,122	-
その他	203	72
営業外収益合計	1,326	72
営業外費用		
為替差損	365	275
投資事業組合運用損	2,707	634
営業外費用合計	3,072	909
経常損失()	92,948	124,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	256	-
製品保証引当金戻入額	631	-
特別利益合計	887	-
特別損失		
減損損失	1,869	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	-
特別損失合計	18,000	-
税引前四半期純損失()	110,061	124,544
法人税等	950	950
四半期純損失()	111,011	125,494

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8,753円50銭	9,895円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	111,011	125,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	111,011	125,494
普通株式の期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。